

## 「アベ・スガ政治」継承の岸田自公政権と対峙し、 市民・労働者と野党の力で総選挙を勝ち抜く決議

10月4日、岸田文雄新政権が発足しました。野党による予算委員会の開催要求には「聞く耳」をもたず、就任わずか10日で解散し、19日公示、31日投票の総選挙に踏み切りました。「新しい資本主義」「成長と分配」「令和版所得倍増」など、総裁選では9年続いた「アベ・スガ」政治を刷新するののかのようなフレーズを並べましたが、早くも失速し、改ざん、忖度、私物化、買収、接待など「政治とカネ」問題をなかったことにする政権の姿勢が露呈しています。「成長と分配」は「成長なくして分配なし」に後退、選択的夫婦別姓の導入についてもトーンダウンしています。

中国や朝鮮民主主義人民共和国の脅威を煽り、敵のミサイル発射基地などを自衛目的で破壊する「敵基地攻撃能力」の保有を検討し、軍事費のGDP2%を超える増額も示唆、憲法「改正」で自衛隊の明記や緊急事態条項の導入なども明言しています。米軍のアフガニスタン撤退や、国軍が自国の民衆に銃を向けるミャンマーなどを見ると、武力では何も解決できず、犠牲になるのは普通に暮らす市民であることは明白です。

一方、働く者の賃金は1997年をピークに下がり続け、不安定、低賃金の非正規雇用労働者は4割以上となり、コロナ禍で直撃を受けた女性や若い世代が自ら生命を絶たねばならない深刻な状況に追い込まれました。地域公共交通を使命感で守ってきた私鉄で働く仲間は月収10万円以上も減額し、12月の一時金支給にも影響が出ると危惧されています。助成金対応やワクチン接種、患者の治療など、コロナ対策に献身的に対応した結果、100時間を超える超過勤務もあったと訴える自治体労働者には、一時金の減額が決められようとしています。

自公政権によって壊された私たちの暮らしは限界で、一刻の猶予も許しません。

現在、長野県では5区すべての候補が「市民と野党の統一候補」として、厳しい選挙戦を戦っています。

私たちは労働組合を通じて、市民・労働者との共闘を通じて、声を上げること、連帯して行動することが社会を変える大きな力になると確信します。

一人ひとりが個人として尊重され、多様な価値観や生き方を認め、互いに支え合う共生社会、労働者が安心して人間らしく働ける社会つくるために、31日投票の総選挙で必ず政権交代を実現しましょう。

県労組会議に結集する仲間は、全力をあげて闘うことを決議します。

2021年10月22日

長野県平和・人権・環境労働組合会議  
第 2 6 回 定 期 総 会